

栃木県社会貢献活動団体に関する実態調査

報告書

平成 27 年 8 月

栃木県県民生活部

県民文化課 県民協働推進室

目 次

第1章 調査の概要	3
1. 調査目的	3
2. 対象団体	3
3. 調査設計	3
4. 回収結果	4
5. 集計・分析にあたって	4
第2章 調査結果	7
第1節 回答団体の概要	7
1. 主な活動エリア	7
2. 団体種別	8
3. 活動開始時期	8
4. 法人格取得時期（NPO法人のみ）	9
5. 最重点活動分野	9
6. 所属人数	10
7. 所属メンバーの最多年齢層	11
8. 所属メンバーの性別	13
9. 事務局の勤務形態・給与の有無別の人数	14
10. 2013年度1年間の支出規模	16
11. 2013年度1年間の収入内訳（MA）	20
12. 2013年度1年間の収入内訳（収入の種類数別、MA）	22
第2節 団体の運営方針等について	24
1. 社会貢献活動を行う上での重要点（MA）	24
2. 活動上の困難（MA）	27
3. 活動資金の調達方針意向（MA）	31
4. 活動認知のための情報発信手段（MA）	35
5. コミュニティビジネスに関する考え方（SA）	38
第3節 協働について	43
1. 他団体等との協働経験の有無（MA）	43
2. 協働のメリット（MA）	49
3. 協働のデメリット（MA）	51
4. 他団体との望む関係（MA）	52
5. 地域との望む関係（MA）	56
6. 企業との望む関係（MA）	60
7. 市町との望む関係（MA）	64

8. 県との望む関係 (MA)	68
第4節 社会貢献活動を支援するセンターについて.....	72
1. 社会貢献活動を支援するセンターの利用の有無 (SA)	72
2. 支援センターの目的別利用状況 (SA)	74
3. 支援センターの目的別利用の満足度 (SA)	75
4. 支援センターを利用しない理由 (SA)	81
5. 充実を望む支援センターの機能 (MA)	83
第5節 認定の取得について	86
1. NPO法に基づく認定の取得意向 (SA)	86
第6節 NPO法人格の取得について	87
1. NPO法人格の取得意向 (SA)	87
2. NPO法人格の取得意向理由 (MA)	88
3. NPO法人格の取得意向がない理由 (SA)	90
第7節 行政に望む支援策等について	91
1. 行政に望む支援策 (MA)	91
2. 社会貢献活動の理解・参加促進に関する意見 (自由記述)	96

資料編

99

1. 調査票	99
2. 単純集計表	112

第1章 調査の概要

第1章 調査の概要

1. 調査目的

この調査は、栃木県内で活動する社会貢献活動団体の組織・活動などの実態を把握することにより、今後の栃木県における社会貢献活動の促進をしていくための基礎資料とすることを目的とするものである。

2. 対象団体

本調査は、栃木県県民生活部県民文化課が県内市町に照会して得た社会貢献活動団体データ及び栃木県（各市町）社会福祉協議会が把握しているボランティア団体、庁内各部局で把握している団体から、「継続的、自発的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない団体で、特定非営利活動法人（いわゆるNPO法人）及び権利能力なき社団（いわゆる任意団体）」を抽出して対象とした。

- (1) 栃木県知事が所轄庁である特定非営利活動法人（NPO法人）
- (2) 任意団体（県内で活動する法人格を有しない市民活動団体やボランティア団体）

なお、次の団体については、調査対象外とする。

区 分	主 な 組 織
地域性の強い団体	町内会、自治会、PTA、婦人会、子供会、老人クラブ、青年団、少年団 等
共益性の高い団体	各種同好会、同窓会、趣味の団体、各種スポーツ団体、ボーイスカウト、ガールスカウト 等
行政からの委嘱によって活動している団体	消防団、水防団、民生委員協議会 等
特定非営利活動法人以外の法人格を有する団体	公益法人等（社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、更生保護法人、職業訓練法人）、商工会議所、商工会、有限会社、株式会社、協同組合 等
その他	宗教団体、政治団体

3. 調査設計

- (1) 調査地域 : 栃木県全域
- (2) 標本数 : 1,991 団体
- (3) 調査方法 : 郵送配布・郵送回収
- (4) 調査期間 : 平成 27 年 5 月 1 日（金）～ 5 月 20 日（水）
- (5) 調査機関 : 株式会社タイム・エージェント

4. 回収結果

- 回収数（有効回収数）：927 団体
- 回収率 : 46.6%

5. 集計・分析にあたって

- (1) 回答比率は、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、回答比率を合計しても、100%にならない場合がある。
- (2) 設問によっては、複数回答の結果、回答比率の合計が100%を超える場合がある。
- (3) 図表に表記される「n=*」（*は数字）は、対象の基数を表している。
- (4) 選択肢の語句が長い場合、本文や図表中では省略した表現を用いているため、アンケート調査票の文章とは一致していない場合がある。
- (5) クロス集計では、分析軸となる項目に「無回答」がある場合、これを表示していない。よって「全体」の数値と各項目の和が一致しない場合がある。
- (6) クロス集計時に、nが小さい場合は統計的誤差が生じる可能性が高いのでコメントは控えている。
- (7) 本文中の（SA）、（MA）とは、その質問の回答方法を表し、（SA）は単一回答、（MA）は複数回答のことである。